

研究ノート

現代教育論ノート（その2）

加茂直樹

要旨

現代日本の教育状況について大まかな概観を試みた前稿を受けて、本ノートでは、小学校における学級崩壊という現象と、家庭や地域における幼児の育成をめぐる異変とに焦点をあて、何人かの論者の見解を紹介する。VIのテーマは、尾木直樹による小学校における学級崩壊の実状に関する分析である。尾木は、学級崩壊は就学前の幼児が育つ環境としての家族や地域の変化から大きな影響を受けて起こると考える。VIIでは、その家族や地域がどう変わったかに関する彼の考察を紹介する。VIIIでは、20世紀後半の日本における家族の変容についての舩橋恵子の見解を伝える。IXの主題は、子育てと家族とコミュニケーションの関わりあいであり、これに関する牧野カツ子と江原由美子の考察を取り上げる。Xにおいては、以上の内容についての暫定的な総括を試みる。

キーワード 学級崩壊、家族、幼児教育、コミュニケーション、地域社会

はじめに

前稿「教育論ノート」(その1)においては、社会哲学の立場から現代の教育について考察するための準備作業として、関連する事実とその背景、それらについての各方面からの意見等を列挙し、多少の整理を試みた。ただ、このようなテーマに関しては、事実に関わる面だけを取り上げて、情報も、情報は過剰とも言えるほど大量にあり、そのことがかえって現代の教育状況の全体的な把握の

妨げになっている。今回は、特に就学前の幼児および小学生の時期に焦点をあて、この時期の子どもの育成を担う家庭、学校、社会に、どのような問題があるのか、子どもの教育は本当に危機に瀕しているのか、について、何人かの論者たちの主張を紹介しながら、問題の核心に迫ってきたい。

VI 学級崩壊の意味するもの——尾木直樹

1 学級崩壊の実態

22年の教師生活の経験をもつ教育評論家の尾木直樹の著書『子どもの危機をどう見るか』(岩波新書、2000年)は、90年代半ばから現象として現

れはじめ、いまいっそう深刻化しつつある学級崩壊の実態報告から始まる。小学校のクラスで生徒たちが各々勝手に動きまわり、教員がこれをコントロールできないという状況については、本ノー

トのIVで既に紹介したが、尾木が全国200ヵ所近くにおける聞き取り調査と授業参観によってつかんだ実態は、それ以上のものである。例えば、ある小学校の2年生の教室の乱雑さは、「とにかく子どもたちのすべての持ち物を、ちようどおはじきをバラまくように思い切り床に放り投げれば、こんな感じになるのではないかと思えるほど」（同書、pp. 3～4）であった。授業中であるのに、先生の方を向いて話を聞いている子は半数もいない。勝手に席を離れ、走り回っている子どももいる。授業は「何が何だかわからないうちにすべてが雑然と進み、いつの間にか終る」（同書、p. 5）のであって、このクラスは25人程度の適正規模であるのに、学級集団としてのまとまりのある学習活動はほとんど見るができない。

このような兆候は入学式のときから現われており、ある母親が尾木に電話で相談してきたケースでは、新入生たちは入場してくるときからワイワイガヤガヤしていて、厳粛な祝賀ムードはうまれてこない。担任の先生に名前を呼ばれても、返事をしない子もいる。式後の記念撮影の際も、カメラの前になかなか全員が揃わない。これが例外的な話ではなく、「実はこの一、二年の日本の小学校の入学式では、このような苦労話は少しも珍しくはなかった」（同書、pp. 6～7）というところに、事態の深刻さがある。尾木がこのような把握の裏づけとして挙げているのは、日教組や大分県教育委員会による相当規模の調査の結果であり、「NHK スペシャル」の調査（全国1500人の小学校担任を対象、1999年6月放映）では、全国の7～8%の学級で崩壊現象が発生しているとされる。（同書、p. 9）

2 学級崩壊は何から起こるか

尾木によれば、学級崩壊のきっかけには、あらゆる種類の無秩序な言動をする、一人または数人

の突出した子どもの存在があるが、他の子どもたちがそれに同調せず、教師の指導に従っていれば、崩壊は起こらない。「最初の〈引き金っ子〉たちに引きずられて、他の子どもたちも同じような心情にかられたり、同一行動に出たりすれば、学級全体の統制は崩壊する。」（同書、pp. 10～11）引き金っ子からの同調圧力（ピア・プレッシャー）を受けて、他の子どもたちが同じような行動に走り、しかも、それが二週間、三週間も続くと、担任個人の力では立て直しが困難な、典型的な学級崩壊となる。だから、崩壊のプロセスには、①「引き金っ子」の存在、②他の子どもの同調圧力の強さ、③崩壊期間の長さ、という三つの要素が潜んでいると、尾木は結論する。

また、崩壊した学級の子どもたちに共通の行動の特徴として、尾木は①よく落とし物をする、②小暴力が絶えない、③パニック症状を多発させる、④言葉づかいが乱暴である、⑤休み時間中にトラブルが続出する、⑥人の話が聞けない、⑦嫌なことがあるとすぐにいじける、⑧失敗やできないことを恐れ、ビリをいやがる、⑨教師の指導に従わない、などを列挙するが、その中でも三つの現象に注目し、特に説明を加える。

第一に、自分の物をなくしても探そうとしないし、他人の物を断りなしに使う。つまり、自分の所有物に対する愛着や、友達の持ち物に対する尊重の感情が脆弱である。これは日常の生活を通して、自他の所有や所属に関する認識力が未熟、未形成であることを示す。

第二に、衝動的なパニック症状や小暴力を多発させる。ちょっとしたことで、すぐ騒ぎ、ささいなことでトラブルを起こす。セルフコントロールがうまくゆかなくなっている。

第三に、すぐに自暴自棄になったり、失敗やビリを極端に恐れたり、嫌なことですぐにいじけ

る。これは家庭でも学校でもいつも他人と比較されたり、急かされたりしているために、ありのままの自分を認める自己肯定心情が弱くなっていることを示すのではないか。このような特徴が、崩壊学級の子どもに限られたことでなく、現代の成長途上の子どもたちに、程度の差こそあっても、共通であるとするならば、事態はきわめて重大である。学級崩壊の原因を単に担任教員の指導力不足に帰することはできないと、尾木は結論する。

3 小学校における学級崩壊の特徴

学級崩壊の文部省による把握は、「子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が一定期間継続し、学級担任による通常的手法では問題解決ができない状態に立ち至っている場合」(同書、p. 15) というものであり、尾木自身の認識とも重なる。ただ、これを抽象化し、「学級がうまく機能しない状況」と定義してしまうと、中学・高校・大学でも学級崩壊が起こることになる。だが、中学・高校と小学校では崩壊の実態が異なり、このような広い定義では、小学校の現場において役に立たない、と尾木は指摘する。

尾木自身は、学級崩壊を「小学校において、授業中立ち歩きや私語、自己中心的な行動をとる児童によって、一定期間学級全体の授業が成立しない現象」と定義する。この定義のポイントは、①小学校現象に限定したこと、②「授業不成立」現象として把握したこと、③特定の子どもの荒れを問題にするのではなく、学級全体の状況を問題にし、一定期間教師の指導力が通用せず、集団性が崩壊する現象としてとらえたこと、の三点にある。(同書、pp. 16～17)

尾木が学級崩壊を小学校に限定して捉えるのは、その本質が「一人担任制」による「学級王国」

体制の揺らぎにあると見るからである。「小学校の学級担任は、一人で全教科の指導から生活指導、道徳に至るまであらゆる分野の責任をしょい込んでいます。」(同書、p. 17) だから、担任の教師がある教科の授業でつまずくと、他の教科の授業や生活指導にも悪影響が及ぶ。子どもと教師の間に信頼関係が築かれていない場合、一教科における授業崩壊が全領域に拡大するのは時間の問題になる。

これに対して、中学・高校では、教科担任制をとっているため、事情が異なる。指導体制にしても、教科については「教科会」が、学年・学級の生活については「学年会」が、共同責任を負う。だから、授業崩壊が発生したとしても、全教科に及ぶことはまずない。だから、これを小学校における現象とは区別した方が問題点がはっきりし、解決策も見出しやすい。尾木は以上のように論ずる。

4 低学年における学級崩壊

次に、同じ小学校における学級崩壊といっても、低学年と高学年では大きく異なることを、尾木は指摘する。心と体の発達が著しい高学年の子どもを指導することにとまなう苦労は、いつの時代にもあった。だがいまは、情報化の進展などと関連して、子どもの批判精神は以前よりずっと旺盛になっており、教師との些細なトラブルから「担任いじめ」になることがある。

低学年においては、子どもたちは、高学年におけるように教師に反感をもっているのではなく、むしろ教師に好意をいだき、教師に注目してほしくてバラバラに動きまわることが多い。だから、子どもたちが一致団結して学級崩壊を引き起こすというわけではなく、むしろ「学級未形成」の状態にあると言うべきかもしれない、と尾木は言う。ただ、低学年における学級崩壊は、1997年に

入ってほとんど全国いっせいに見られるようになった新しい現象であり、これの背景を探り、その

原因を分析して、解決策を打ち出すことが緊急の課題とされる。

VII 幼児が育つ環境の変化——尾木直樹

1 就学前の幼児はどう変わったか

尾木が98年暮れに調査したところでは、放課後の留守家庭の子どもを預かる学童保育の指導員の86.2%、保育園の保育士の54.4%が、自分たちがかかわっている学童や幼児が学級崩壊を引き起こすのは当然であると考えている。（同書、p. 88）保育士たちの指摘する就学前の幼児の姿は、夜型の生活の子どもが増え（96.9%）、自己チュー児（自己中心児）も増えた（85.1%）が、親の前では良い子を演じていて、保育に甘えることが多い、というものである。また、「他の子どもとうまくコミュニケーションがとれない」、「言動が粗暴」、「パニック状態になる子どもが増えた」なども指摘されている。（同書、pp. 88～90）このような特徴をもつ子どもたちが、小学校に入って、40人もの学級集団の中で自己の不安や要求をコントロールしながら全体に合わせていくことは難しいのである。

尾木がもう一つの新しい変化として述べるのは、最近の子どもたちが何ごとにもわからないままに従うのではなく、「しっかり自己主張する」ようになってきていることである。これには、1989年に幼稚園の「教育要領」が改訂され、90年の保育の新しい「指針」によって、就学前教育のあり方が、個の主体的な意欲や意志を尊重するように転換したことが、大きく影響していると推定される。新しい方針は具体的には、「これまでの段階的で計画的な保育実践の理念や一斉主義的实践スタイルを徐々に取り除き、室内外の多様な個の遊びなどを中心に据えて、その遊びを主体的に発展

させる中で言語などすべての発達課題の領域の成長を総合的に促そう」（同書、p. 92）とするものである。

子どもたちの自己主張という傾向は、個性化や多様化と並んで、就学前教育におけるこのような転換の一つの望ましい成果と見ることができる。ところが、その子どもたちを受け入れる小学校の側では、授業については、体験を大切に生活科以外は相変わらずの一斉主義である。日常生活についても、かつてと同様に集団性ばかりを強調する。「みんな仲良く」できない状況にあるのに、そうしたスローガン掲げて形の一致を求め、子どもたちを余計にいらいらさせ、疲れさせていく。「いま小学校に必要なのは、子どもと親の実態分析から出発し、親や子どもの苦悩に共感しながら、どのように子どもと接し、育てていくのかをともに考え、ともに方向を探ることです。学校側から一方的に教育理念や方針を示し、ただやみくもに実践すれば成功する時代ではないのです。」（同書、p. 91）小学校における学級崩壊の原因の一つは、個の意志を尊重する就学前教育の基本方針と、硬直したままの一斉主義的教育を重視する小学校との間の断絶にあると、尾木は結論する。

2 家庭における子育てはどうなっているか

尾木が98年暮れに保育士を対象に行なった前掲の調査では、保育士たちが親の子育てで気にかかる点として指摘した上位5項目（いずれも75%以上の高率）は次のようなものである。①受容とわがままの区別がつかない、②基本的な生活習慣を身につけさせることへの配慮が弱い、③しっかり遊

ばせていない、④授乳や食生活に無頓着である、⑤子どもに過保護である。(同書、pp. 120～121)

さらに、これらの具体化として現れる親たちの行動は、前稿IV2で新聞記事からの引用として述べたものと同じか、あるいはそれに輪をかけたような非常識さである。例えば、子どもに食事を与えない、食事代わりにチョコレートやアメを与える、一歳児を夜の11時、12時まで起こしている、病気の子どもを連絡先を告げずに保育所にあずけ、自分の遊びや趣味に時間をあてる、などである。もちろん、すべての親がそうだというわけではないのだが、稀な例外としてでなく、現代の幼児の親たちの一部にこのような傾向が見られることが事実であるとすれば、そこには看過することのできない問題がある。

尾木は現代の若い親たちに広がる子どもへの対応の仕方を、次のように要約する。①子どもの基本的な生活習慣づくりの意義がわからず、「食べる」「寝る」「遊ぶ」という基本のしつけがおろそかにされている、②子どもに対して愛情を感じることができずに戸惑うなど、親になったことに動揺し、そこから焦りや子どもを私物化する気持ちが生まれ、幼児虐待の土壌が形成される、③親同士がコミュニケーション不全に陥っており、お互いに孤立した子育てを余儀なくさせられている。(同書、p. 122) これでは、乳幼児が家庭で安心して生活できないし、親に甘えることもできない。このことの裏づけとして尾木は、抱っこされることに違和感のある赤ちゃんがゼロ歳児の四分の一にのぼるといふ調査結果(「臨床育児・保育研究会」調査、8都県98園ゼロ歳児839人対象、99年実施)を引用している。

3 幼児の育つ環境の変化

小学校低学年における学級崩壊は、第一に、近年、保育所や幼稚園における幼児教育の姿勢が子

どもの主体性を尊重する方向に転換したが、小学校側でのこの変化への対応が不十分であったこと、第二に、乳幼児期にはじまる家庭における親たちの子育てにさまざまな問題点があること、にその源をもつということ、尾木直樹の指摘にしたがって見てきた。第二の点は、私が前稿において漠然とした形で述べてきた恐れを、残念ながら裏づけるものであった。

ただ、若い親たちだけにこのような事態を招いた責任を押しつけて、問題が解決するわけではない。現在子育てに携わる若い親の世代も、出生から現在まで社会的な状況の中で人間形成をしてきたのであり、責任を追求していけば、さらに上の世代がどのような社会において生を営み、子育てをしてきたか、という問いに突き当たらざるをえない。重要なのは犯人探しではなく、まず子育ての現状を改善することであり、そのためにその実態を明確にすることである。

ここで、尾木は現在の親たちの子育てが問題にされる理由を、次の二つの視点から考える。第一に、子育ての場である家庭と地域に、子育てを成り立たせないようにする何らかの変化が起きているのではないか。第二に、今日の親の世代に、子育て不全に陥らざるをえなくするような「親としての発育不全」があるのではないか。

4 家庭と地域の変容

尾木が第一の視点に関して指摘するのは、家庭のホテル化という現象である。家庭はいまや家族の共同生活の場ではなくなり、単なる宿泊施設になっている。これを促進したのは、携帯電話の普及、テレビの個人所有化(個室化)、子どもだけで朝食をとる「個食」の広がりである。ホテル家族において家族共同体は崩壊する。

このことは、家庭独自の価値や文化が形成されず、外部の異文化が直接に子ども部屋に吹き込む

ことを意味する。「子どもたちの物事に対する判断基準は、親を素通りして、物欲を煽る消費文化や流行文化に置かれることになる。」（同書、p. 130）このような家庭においては、子どもは家族とのコミュニケーションに期待することができない。学校における過剰な管理体制やいじめ、暴力からの安全な逃げ場を、家庭に求めることもできない。さらに地域に関しても、尾木は共同性が崩壊し、その結果、親たちが地域の支えを得られなくなっていると指摘する。具体的には、①子育ての工夫や知恵が地域の日常生活を通して伝承され、各家庭に創造的に取り込まれる機会が奪われる。②親が子育ての悩みを抱えても相談相手がなく、一人で苦しんだり、子どもに対して過保護になったり、逆に虐待したりする危険性が增大する。③各家族は相互につながりを欠いたまま浮遊し、地域社会全体がもっていたモラルや慣習や常識が、家庭を通じて子どもに教え込まれることもなくなる。

「親としての発育不全」という第二の視点について、尾木がまず述べるのは、いま子育て中の親たちが「共通一次」試験時代の学歴社会のなかで育ってきた世代であることである。その世代の多くは、競争主義的な一元的価値をたたき込まれ、それを内在化させている。「自分の夢や希望をじっくり確かめながら自分の進路を探るよりも、偏差値という序列化された数値によって自己のポジ

ションを確認することを優先し、進路先を決めてきた世代と比べてよいでしょう。」（同書、pp. 135～136）だから、たえず他者や数値によって評価される自分しか実感できずに悩む人が多い。あるがままの自分を受容できずに子育てをすることほど辛いことはないであろう。

さらに、仕事をもって活躍してきた女性の場合には、出産と同時に母親としての「子育て役割」に専念するようになると、これまで他者から評価され続けてきた自己を喪失することになり、いかに「良いママ」になりきることが自己実現の目標になってしまう。わが子が他の子どもよりも早く歩ける、しゃべれる、「お受験」に合格する等のことに、いびつな自己愛、自己満足を感じず。

他方、父親とはといえば、「会社では、学校時代の偏差値にかわって、売り上げの数字や肩書がある意味で自分の価値を証明する」（同書、p. 140）が、家庭では「日常的に影が薄く、子育てや家事や労働でも父親の姿をほとんど見せていないために、子どもから見ると〈母親以下〉の存在でしかない。」（同書、pp. 140～141）このような状態では、父親自身の豊かな人生はないし、子育てに親としての役割を果たすこともできない。父親も家の中に自分の存在を実感できる時間と場所を確保すること、仕事以外の家族との関係の中に喜びを感じやりがいを持つべきであることを、尾木は指摘する。

VIII 家族のどこが変わったか——船橋恵子

1 家族は本当に変わったか

これまで、尾木直樹の著書『子どもの危機をどう見るか』の前半の叙述にしたがって、小学校の低学年における学級崩壊の実態を探り、また、その原因を家庭や地域における幼児の育ち方の変容

に求めてきた。このような見解には尾木独自のものもあり、他の論者と共通するところもある。以下においては、尾木の主張を念頭におきながら、他の論者たちの、それとはやや異なる観点からの主張を検討することにする。

この章で取り上げるのは、社会学者船橋恵子の論文「変貌する家族と子育て」(岩波講座現代の教育7『ゆらぐ家族と地域』、1998年、所収)である。船橋は、子どもの問題が多発することによって、子どもが育つ場としての家族の変容がその原因として挙げられることが多く、特にそれに関して三つの通説があると言う。その三つとは、①戦後の核家族化が問題だ、②その家族が崩壊し病んでいる、③女性が自己実現に走って子どもを産まなくなり一人っ子が増えた、というものであるが、船橋はこれらはいずれも誤解であると主張する。

まず、核家族化について、船橋は具体的な数字を挙げて次のように論ずる。確かに、平均世帯人員は、1953年の5から95年の2.9に減ったが、これは主として単独世帯と二人世帯の増加によるものである。18歳未満の子どものいる世帯に限って見ると、日本では以前から核家族世帯と三世帯世帯であり、55年には約59%の子どもが前者に、約41%が後者に暮らしていたが、75年には前者に暮らす子どもが70%、後者に暮らす子どもが30%になり、それ以降、95年に至るまでこの7対3という割合はほとんど変わっていない。「つまり高度経済成長期に若干の核家族化傾向は見られたものの、子どもを育てる暮らしの単位としては大きな変化はないのである。」(船橋前掲論文、p. 29)

むしろ重要なのは、子どものいる世帯の割合が減少したことだと船橋は指摘する。75年には53%であった子どものいる世帯が、95年には33%に激減している。これは高齢者世帯の増加を示す。「地域とは世帯の集まりだから、子どものいない世帯が増えることは、地域の視点から見れば、子育て中の世帯が少数派になり、地域が子育ての場として機能しにくくなることを意味している」(同論文、p. 30)と船橋は結論する。

2 家族は崩壊したか

次に、家族が崩壊し病んでいるという指摘について、船橋は論ずる。日本でも一人親世帯が近年やや増加してはいるが、95年において子どものいる世帯の6%程度である。確かに、離婚率は上昇し、離別による単親世帯は増えているが、離婚だけを家族崩壊ととらえるのは短絡的であろう。家庭内離婚の状態の方が問題だとも言えるし、両親揃った家庭でも子どもの問題は起きているからである。

家族が崩壊し病んでいると見る人々は、特定の健全な家族像を思い描き、そこから外れた家族を崩壊し病んでいると見る傾向がある。しかし、そもそも、家族が矛盾や葛藤を内包せず、健全であった時代などあるのだろうかかと船橋は反問する。共同生活においては、共同性と個性が鋭く擦り合わされるから、家族生活にも、矛盾や葛藤があるのは当然であるというのである。

また、家族はたえまなく崩壊しては作られている。個人を基軸にして言えば、個人はライフコースの諸局面でいくつかの家族生活を体験するのであり、家族は生活の一形態にすぎない。「日本の家制度とは、このように絶えず崩壊し形成されている具体的な一連の家族生活を、系譜的連関の中に位置づけて〈家〉と呼び、先祖祭祀によって永続的意味を付与し、諸個人を揺るぎない家の一時的構成員ととらえた社会装置であった。言うまでもなく、〈家〉は家業と家産が生産の鍵であった時代に適合的な制度であり、産業化とともに夫婦家族制に主な座を譲ることになる。」(同論文、p. 32)

夫婦と未婚の子からなる夫婦家族制は、男女が愛情に基づいて結婚し、子どもを育てていくことを家族の理想とするが、ポスト産業化の時代になると、これも揺らいでくる。未婚化、離婚とひと

り親世帯の増加、非親族間の親密な共同生活集団の登場といった事実をふまえて、「家族の個人化と多様化」が語られるのが現代である。過去の特定の家族モデルを普遍的な家族ととらえ、そこから外れた多様な家族を否定的に評価するのは見当違いである、と船橋は主張する。

3 一人っ子は増加したか

少子化が一人っ子の増加をもたらしたという説についてはどうか。船橋はまず人口構造の変化に目を向ける。それによれば、戦後、14歳以下の子ども人口は減少し続け、それを補う形で65歳以上の高齢者人口が増加してきた。つまり、大きく捉えるならば、「少子・高齢化」現象はゆるやかに進行してきたのであって、近年急に始まったのではない。今後は、子ども人口はわずかず減少し続け、高齢者人口は急激に増加するが、2025年ごろには一定の均衡に達し、安定した少子・高齢社会になると予想される。

だが、このような総人口レベルの変化と個々の家族における子ども数の変化は、必ずしも対応していない。合計特殊出生率の戦後における変化を見ると、三つの時期に分けられる。第一期（1945年～55年）には、これは平均約4人から2人へと半減した。積極的な少子化奨励策が展開された結果であった。第二期（55年～75年）は高度経済成長期であり、出生率は平均2人が続いた。少ない子どもをていねいに育てる時代になった。第三期（75年～95年）には、出生率は少しずつ下がり、97年には1.39を記録した。ただ、これは一夫婦あ

たりの子ども数が1.39人になったことを意味するわけではない。「合計特殊出生率とは、その年度の女性の年齢別出生率を足し合わせて、一人の女性が生涯に産むであろう平均子ども数を推計するもので、晩婚化・晩産化が進行している時期には、数値が実際より低くなる性質を持っている。」（同論文、p. 34）既婚女性だけの出生率を合成した「合計結婚出生率」では、まだ平均2人を維持しており、少子化で一人っ子が多くなったから、子育てがうまくいかなかったという認識は間違っていると、船橋は指摘する。¹⁾

4 家族生活の質的変容

船橋は以上のように通説を批判した上で、高度経済成長期をはさんで、同じ子ども二人の核家族であっても、家族の生活の質が根本的に変容したことを述べる。第一の基本的変化は、産業構造の変化にともない、家族が生産の場から消費の場へ変わったことである。しかも、家事の多くの部分も商品化されたために、必要のくびきから解放された家族生活は、共通目標を失い、集団としての緊密性を弱めることになった。個別化が家庭の中で進行するのである。

第一の変化と関連して、第二の変化が生じてくる。家族は生産や家事の必要からではなく、愛情のために求められるようになる。まず、結婚規範が変わり、65年ごろを境に見合い結婚が減り、恋愛結婚が多数派になっていく。結婚は人生の義務から愛情にもとづく選択へと変わる。子どももかつては労働力であり、親の老後を支えることを期

1) ただ、2000年の出生数等の調査では、合計結婚出生率にも、減少傾向が現われてきている。これまでの調査では、船橋が述べるように、一組の夫婦の子どもの数は平均2.2前後で70年代から変化がないとされてきたが、「80年代半ば以降に結婚した人たちは産む子どもの数を控える傾向がみられる」と、国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷・人口動向研究部長は指摘する。85年に結婚したカップルの5年目の子どもの数は1.66だったが、92年結婚のカップルでは1.41に減っているという。また、日本大学人口研究所の小川直宏次長によれば、「経済の先行き不透明感が夫婦の子ども数や子どもを持つタイミングに影響を与えている。」しかも、彼の分析では、夫婦の収入の少ない層の方が、このような影響を受けやすいことが明らかになっているという。（『朝日新聞』2001年6月29日、朝刊）

待されたが、今は単に親の愛情の対象になった。

第三の変化は教育家族化である。経済成長期に高等教育への進学率は急上昇し、55年には高等学校への進学率は52%、大学(短期大学を含む)へは10%であったが、80年には高校が94%、大学が37%に増加する。受験競争が激化し、親はますます早くから子どもを教育するようになる。子どもは学校だけでなく、塾や家庭でも学習を強いられるようになった。子どもに対する親の愛情は、子どもにいい教育を与えることに具体化されるのである。第四の変化は、育児責任の母親への集中と父親不在である。高度経済成長期には、生産年齢(15歳~64歳)の比率が高まり、労働力は十分にあった。また、女性の賃金は低く、保育制度も普及していなかった。そのような状況においては、夫が外で稼ぎ、妻が家庭で育児に専念する「性別役割分業」が最適であった。同時に、子どもが3歳になるまでは母親の手で育てないと、将来子どもに問題が起こるという脅しを含んだ「母性イデオロギー」が広まった。父親の役割は「稼ぎ手」へと矮小化された。そこから現れてきたのが「育児不安」や「育児ノイローゼ」であり、母親の過保護、過干渉による子どもの無気力化である、と船橋は指摘する。

5 現代の育児困難の諸相

以上に紹介した四つの変化は社会構造に根拠づけられたものであり、このような構造的変化を背景にして、親にとって育児が困難という現代の状況が生まれてきている、と船橋は言う。その困難とは何か。第一の困難は、生活が豊かで便利になりすぎたことに起因する。かつては、子どもに必要な物が欠乏し、子どもがすべき家事があり、子どもが冒険する空間があった。それらがなくなったために、子どもたちは鍛えられる機会を失ってしまったというのである。

第二の困難は、育児責任を母親だけに負わせる結果として、子育てが母親の達成すべき業績となることに関わる。子どもは母親の人生の意味をも背負わされるために、いま健常児に課せられる達成水準は非常に高い。「スポーツや音楽も含めて総ての教科がこなせなければならない上に、友達も沢山作らねばならないし、明るく元気で個性的であればと期待される。」(同論文、p. 42)しかし子どもは、欠点や短所をも含めて、ありのままの自分をまるごと受容してもらえてはじめて、安心して成長できるのである。

第三の困難は、育児の現実と便利な社会とのギャップである。「子どもの生活は、大人の目から見れば、モタモタとしたもの、能率の悪いもの、汚いものである。そして、育児の豊かさは、そのような非効率にこそあるのだが、現代のテンポの速い便利な生活に慣れていると、その豊かさが豊かさとして感じられなくなってしまう。」(同論文、pp. 43~44)そこに、若い親たちが育児に悩む一つの原因がある。

第四の困難は、このような育児の悩みを母親が一人で背負いこんでいることにある。子どもにとっても、多様な人々に接しながら、多面的な人間形成をしていくことが望ましい。育児の社会化が必要であると、船橋は主張する。

第五の困難は、育児が性別役割分業により母親の仕事とされていることに関わる。夫は外で稼ぎ妻は家庭で家事や育児をするという性別役割分業は、家族の破綻や危機に柔軟に対応できないこと、性別にとらわれずに子どもの個性を伸ばすという現代の教育の考え方に合わないこと、職業労働と家族ケアは、いま互いに対照的に異なる世界を形作っているが、成人がその片方の世界にのみ生きるというのは、バランスを欠くことを船橋は指摘し、父親が育児に参加することの必要性を説

く。

6 育児困難を克服するために

船橋は、現代の子どもの問題と育児困難を社会変動に根拠づけられたものとして理解しなければ、これに的確に対処することはできないと指摘し、これらを克服するための具体的な方向を模索するためのヒントを最後に列挙する。第一は、家族や育児に関わる概念のジェンダーバイアスの徹底的洗い直しである。特に、従来の「父性と母性」に代わる「規範性と受容性」というジェンダーにとらわれない概念を提示する。子どもと関わる際には、父親にも母親にも保育者にも共通して「規範性と受容性」が必要とされるというのである。

船橋の第二の主張によれば、父親研究を「ケアラーとしての男性」という視点から発展させてい

く必要がある。第三の主張は、「複数親システム」についての調査研究を進めるべきだ、というものである。これは、子どもにとってできるだけ多様な人々と親密なかかわりをもつことが望ましく、親だけでなく、親族も近隣も巻き込んだ子育ての社会的ネットワークを構想することの必要性を説く。

第四は、子育て支援の公共政策についての調査研究の必要性である。「子どもをめぐる親の責任と国家の責任の再定義の問題、社会サービスの保障と市場との関係、子どもを持つ労働者の雇用制度の検討（育児休業やフレックスタイムなど）」（同論文、p. 48）が重要な課題として挙げられる。船橋は以上のように問題の克服には社会変革が必要であることを強調する。

IX 子育て・家族・コミュニケーション

1 母親だけの子育て——牧野カツコ

この章では、船橋恵子の論文「変貌する家族と子育て」と同じ論文集（岩波講座現代の教育7『ゆらぐ家族と地域』）に所収の二つの論文を取り上げる。まず、家族社会学者の牧野カツコは「人間関係を学ぶ場としての家族」と題する論文において、人間関係の内容の学習に家族がどう関わるかを検討する。具体的には、①他人とのコミュニケーションを学ぶ、②他人と自分の地位（位置）と役割を学ぶ、③他人の感情を理解することを学ぶ、という3点にしぼっての考察である。

①について。子どもが言語を獲得し、他人とのコミュニケーションができるようにするためには、身近な人々との応答的な環境が大切である。ところが、80年代初めごろから、母と子の狭い世界の中での育児の問題点として、黙って無表情の

まま育児に携わる母親の存在が浮かび上がってきた。母と子だけの関係の中では、ことばはいらないとも言えるが、母親がいつも先回りして子どもの要求を満たしてやっていると、子どもの人と接する力を育てることはできない。近年、幼稚園に入ってくる子どもに、ことばや表情のとぼしい子が多くなってきたと言われる。

このような傾向は、戦後の家族制度において、子育てがもっぱら核家族の責任となったこと、さらに高度成長期に、雇用者の夫と家事・育児に専念する妻という性別役割分業が浸透し、子育ての責任が母親にのみ集中するようになったこと、また、母親に育てられることが子どもにとって最善であるという「母性イデオロギー」が信じられたこと、などによって作り出された。これに対して、最近の研究は、父親の育児参加が母親の育児

不安を弱め、子どもの発達にもいい影響があることを、明らかにしている。

2 ことばと人間関係——牧野カツコ

②について。子どもの問題行動を考察するとき重要な関連をもつのは、子どもが人間関係の中で自己と他者の役割をどのように学んできたかである。新生児のときから、さまざまな自分の位置と役割を経験し、他人との関係における役割行動を経験することが必要である。そのような観点からは、母親だけと一対一で向かい合う閉ざされた育児環境にある子どもの方が、「保育に欠ける」状態にあると言えるのかもしれない、と牧野は述べる。世代、年齢、性の異なる人々から構成される家族は、他人と自分の位置と役割を学ぶのにもっともふさわしい場である。牧野は、言語学者の鈴木孝夫の説を引いて、日本語における親族名称の使い方のうちに、子どもが複雑な人間関係の構造を学ぶきっかけが用意されていると言う。例えば、妻が子どもの前で夫を「パパ」とか「お父さん」と呼ぶことができる日本語の仕組みを、鈴木は「心理的に子どもの立場に同調するからである」と解釈し、このような子どもの視点への歩み寄りを「共感的同一化」と名付ける。

ところが、出生率の低下、世帯人員の減少、核家族の増加などによって、子どもが育つ家族の人間関係は著しく単純になり、親族自体が少なくなった。その上、親族名称を使わないという傾向も現われてきている。親が子をお姉ちゃんとかお兄ちゃんと呼ばずに、名前呼び、子ども同士も名前呼び合う。子が親を名前と呼ぶという例さえある。「社会関係の中の上下関係や自分の位置をあまり意識しない若者が増えてきていることも、こうした家族の人間関係の変化と無関係ではないだろう。」(牧野カツコ「人間関係を学ぶ場としての家族」、前掲書、p. 90)

③について。先に述べた相手の立場に「心理的同一化」する日本語の言語表現は「〈相手の立場に立つ〉〈思いやる〉〈察する〉など他人の感情を理解する資質を育てることに、大きく貢献していると思われる」(同論文、p. 91)と、牧野は指摘する。このように相手の立場に立つ共感的同一化は、母子関係だけに限られてはいない。父も祖父も子どもの立場に立つという視点をもつ。家族中の最年少の者に同一化するというこの仕組みには、弱者あるいは子どもへの限りない配慮が働いているように思われ、欧米の発達心理の理論が同性、異性の親への同一化の問題として論じられてきたこととの大きな違いが、ここに見出される。このような観点から見ると、母と子だけの狭い世界で育つことが子どもに及ぼす深刻な悪影響を憂慮せざるをえないであろう。

牧野は最後に、東京の武蔵野市にできた子育てコミュニティの施設を紹介する。それは保育所でも公園でも遊園地でもない。そこには大勢の親子が一日中出入りして、自由に時間を過ごすことができる。それは家庭と地域の変貌によって貧困となった人間関係の回復のための場である。このような試みがこれからの子どもの育つ環境のあり方を示唆すると牧野は結論する。

3 家族間コミュニケーションの変容

——江原由美子

同じ論文集所収の江原由美子の論文「家族のコミュニケーション」は、情報化の進展する中で家族間のコミュニケーションが質的かつ量的にどのように変化したかを解明する。その内容の一部を簡単に紹介する。

江原はまず、夫婦間のコミュニケーションに関する満足度が、20歳から49歳のどの年齢層においても、女性の方が男性よりも低くなっているという調査結果を引用する。それに関連して注目すべ

きは、子どもの年齢別に見て、「子どもなしの夫婦のコミュニケーション満足度がもっとも高く、ついで1歳未満が高い。3歳未満・6歳未満・12歳未満においてやや不満が多くなり、子どもが成長し別居している場合にはやや満足度が高くなっている」（江原由美子「家族のコミュニケーション」、前掲書、p.100）という厚生省人口問題研究所の有配偶女性を対象とする調査結果である。買い物、外食、観劇などの夫婦二人でする行動の頻度も、子どものいない夫婦では非常に高いのに対し、末子が未就学の夫婦においては、極端に低くなっている。

次に、親が子どもと一緒に過ごす時間の国際比較調査によれば、日本の母親は他国と大差がないが、父親はかなり短い。しかも、日本の父親は短い時間しか子どもに接触していないのに、子育てへの不安感を抱くことは母親よりも少ない。この背景には、父親の側における「育児は女性の仕事」という性別役割分担意識がある、と江原は推測する。

次に江原が取り上げるのは、情報化が家族のコミュニケーションに及ぼす影響である。まず、家族と家庭空間が区別される。家庭空間は家族と一緒に居住している場所（家）である。現代において、単身赴任等のため家族は必ずしも常に家庭空間に一緒にいるわけではない。別居の場合、家族間コミュニケーションは家庭空間を離れて成立することになる。また、家庭空間には、現在は家族間のものとは異なるコミュニケーションが充満している。家族外コミュニケーションの一つはテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのマス・メディアとの接触である。もう一つは、受信だけでなく発信もともなう、郵便、電話、FAX、パソコン通信、インターネットなどの双方向性のコミュニケーションである。

4 家族外コミュニケーションの優越

——江原由美子

このようなコミュニケーションの手段と機器の画期的な発展と普及は、第一に家庭空間を変化させ、第二に家族間コミュニケーションをも変化させた。

第一の家庭空間の変化について、江原は須賀由紀子や藤村正之に依拠して論ずる。まず、情報機器・手段が普及した結果として、家庭空間内においても家族外コミュニケーションが家族内のそれよりも優越するようになった。NHK放送文化研究所による日本人の年代別平均マス・メディア接触時間の調査によれば、メディア別の時間を単純集計すると、日本人の平均的メディア接触時間は11時間を越える。そして、テレビや新聞との接触の場は主として家庭であると考えられる。例えば、働き盛りの男性の家庭滞在時間は短い、テレビや新聞にその時間の多くが割かれれば、彼の加わる家族間コミュニケーションはますます貧しいものとなる。

さらに、複数の家族成員が家庭空間においてコミュニケーションをしているときに、その成員のそれぞれが同時に家族外コミュニケーションをも行なう（例えば電話で友人と話す）というケースが増えてくるが、これは対面する相手を見捨てて外との交流を優先するという結果をもたらす。これは対面する他者にまず最大限の注意を払うという、これまでの対面的コミュニケーションのあり方に大きな影響を及ぼすであろう。

第二の家族間コミュニケーションの変化についての江原の指摘は重要な要因を含むが、ここでは項目だけを挙げておく。①家族間コミュニケーションが希薄化し、「メシ、風呂、寝る」の三語会話に象徴される生活上の必要な情報や、親子間においては、「早くしなさい」などの、しつけ・教

育に関する情報の伝達ばかりが目立つようになる。②電話、FAX、パソコン通信、インターネットなどにより、家庭空間外にいる家族とのコミュニケーションの機会が増えるが、その影響で家庭空間においても、「好きな時、必要な時」だけ「スイッチを入れる」ような家族間コミュニケーションの選択化が一般的になりつつあるのではないか。③情報化への適応には、世代間、性別間で違いがあり、このことが家族間のコミュニケーション、特に親子間のそれに大きな影響を与えている可能性がある。子どもの身体は家庭にあっても、心は親の知らない世界に飛んでいっており、親がそれに入りこむことは難しくなっている。

以上に見たように、家庭空間における家族間コミュニケーションは希薄化しつつあり、この趨勢

を防ぐことは至難になっている。これを活性化する簡単な方法として挙げられるのは、家庭空間を離れ、非日常的空間に身をおくことであるが、たまたま旅行やキャンプに行く程度では、効果は期待できない。江原が最後に提案するのは、「家族を語る」ことである。「出産や子育ては、現代においては、家族の歴史の中で最大の出来事の一つである。誕生という出来事は、一つ一つがドラマである。」(同論文、p. 122) 子どもたちは自分たちの出生や育ちについて知りたいと望んでいるのに、意外なほど僅かしか親から伝えられていない。家族の教育力をとりもどすため、「家族が家族である」原点から、語り始める必要があると、江原は述べる。

X 中間的総括

1 概観

本ノートでは、まずVIにおいて、尾木直樹の著書『子どもの危機をどう見るか』に展開される、主として小学校での学級崩壊の実態分析を紹介したが、その一つの結論は、小学校低学年の学級において近年、顕著になっている崩壊現象は、就学前の幼児の育てられ方に起因するというものであった。そこでVIIにおいては、幼児が育つ環境としての家庭や地域に何が起きているかについての、実態調査を踏まえた尾木の主張を要約的に紹介した。VIIにおける尾木の見解は、問題の根本的な究明のためには、われわれが学校教育という枠を越えて進むべきことを示唆する。そこで、VIII以下においては、尾木の見解の批判的、補完的検討に資するため、やや異なる観点からの3人の論者の論文を取り上げた。子どもの教育が困難になっている原因が、核家族化や一人っ子の増加にある

とする通説があるが、VIIでは、この通説を批判する船橋恵子の論文をかなり詳細に紹介した。IXでは、家族が人間関係を学ぶ場であるという観点から現在の子育ての危機を分析する牧野カツコの論文と、情報化の趨勢の中で家族間コミュニケーションが希薄化したことを実証的に述べる江原由美子の論文を紹介した。

以上においては、各論者の見解をできるだけそのままの形で伝えるように努力し、私自身の見解や評価を入れることは控えてきた。ただ、もちろん、数多くある関連文献の中から以上のような論考を選んで紹介してきたところに、私なりの価値判断と方向性が含まれていることは認めざるをえない。それはともかく、この時点で、これまで問題にされた領域の範囲内で、私なりの暫定的な総括を行ない、今後の研究方向の見通しをつけたいと考える。

2 学級崩壊をどう捉えるか

尾木は小学校低学年における学級崩壊にまず焦点をあて、これの特徴づけから論議を展開するが、他の3人の論者の論点には、学級崩壊と直接に関わり合うような内容は含まれていない。²⁾むしろ、これらの論者は、尾木のような教育危機説を前提した上で、そのような危機の根底にあると思われる、家族や地域社会の変容という事態を説明しようとしている。ここでは、尾木説の妥当性を評価するための一つの参考として、教職経験があり、いまま現場との密接な交流をもつ心理学者の河村茂雄の見解を簡単に紹介しておく。

河村は、小学校の教師たちが感じる現代の子どものマイナス面として、次の10項目を挙げる。①あきっぽく、がまんできない、②傷つくこと、失敗することをとても恐れる、したがって、新しいことに取り組もうとしない、③欲求充足志向で、おもしろくないことはしない、④個人的なしつけができていない、集団生活のマナーを理解していない、⑤うぬぼれが強く、自己主張的である、⑥対人関係を自ら形成しようとする意欲と技術が低い、⑦他人の気持ちを察することができない、⑧周りに流されやすい、ことの善悪よりも多数派につく、⑨しゃべる内容は大人だが、心はとても幼い、⑩知識と具体的な行動が一致していない。(河村茂雄『学級崩壊に学ぶ』、誠信書房、1999年、pp. 19～20)

これらの項目は、尾木が崩壊した学級の子どもたちに共通の特徴として挙げたもの(VI2)と、表現や抽象度の違いはあるにしても、多くの点で一致する。崩壊した学級だけでなく、現代の小学

校全体にこのような特徴が現われているとしたら、事態は深刻である。さらに注目すべきは、河村が上記の10項目を中学校や高等学校の教員研修で示したところ、中学や高校の教員も「担任するクラスの生徒の過半数がその10項目に当てはまると回答した」(同書、p. 22)という事実である。幼少期における人間形成の不十分さの悪影響が中等教育の時期に及び、おそらくはそれ以降にも及ぶであろうことが推測されるのである。

他の論者たちは触れていないが、もう一つ忘れてはならないのは、就学前教育における子どもの主体性重視の方向への転換が小学校教育に受け継がれていない、という尾木の指摘(VII1)である。個の意志を尊重する教育が幼児のいい面を育てていく可能性があるとしたら、それは小学校教育においても、生かされるべきであろう。

3 家庭における子育てをめぐる

尾木が就学前の幼児が育つ環境としての家庭や地域の変容を論じている部分(VII)は、他の論者たちの見解とも内容的に重なり合う。尾木は、まず現代の幼児に見出される異変について述べ、次にその直接的な原因として、幼児を育てる親自身の非常識な行動に言及した上で、さらにその根本にある社会的背景、つまり家庭と地域の変容について論ずる。

VII4において紹介した尾木の家庭あるいは家族についての見解は、①家庭のホテル化と家族共同体の崩壊、②家庭独自の価値や文化が形成されず、外部の異文化が直接に子ども部屋に吹き込むこと、③いま子育て中の親たちの「親としての発育不全」、④子育てが母親の自己実現の目標にな

2) 尾木直樹の学級崩壊の定義について、教育学者の小林正幸は、小学校に限定しての把握であること、引き金要因になる子どもよりも、それに同調する子どもの多さに着眼していること、などについて、肯定的に評価し、彼自身の学級崩壊の分析の基礎として受け入れている。(小林正幸『学級再生』講談社現代新書、2001年、pp. 35～36)

り、父親は親としての役割を果たしていないこと、などに要約される。

①について、船橋恵子が特定の家族モデルを普遍的な家族ととらえ、それから逸脱した家族を否定的に評価する見方を批判している。(VIII2)だが、尾木が「家族共同体」という表現で意味しているのは、独自の価値や文化をもち、その構成員同士のコミュニケーションが成り立っており、子どもが伸び伸びと過ごすことができるような場である。家族の多様なあり方を是認している点では、両者に対立はないとも見られる。ただ、船橋が「共同生活においては共同性と個性性が鋭く擦り合わされる」(船橋、前掲論文、p.31)と述べているのに対し、尾木は少なくともこの文脈ではもっぱら共同性を強調している、というところに微妙な差異を見出すことができるかもしれない。

②について、外部の異文化が親の媒介なしに直接に子どもに入り込むこと、さらに、情報化が家庭での子育てに深刻な影響を及ぼすことについては、江原由美子が詳細に論じている。(IX4)これは尾木の見解を補完し、発展させるものであると言える。

③と④に関連して、船橋は、育児責任の母親への集中と父親不在に見られる性別役割分業に重点を置いて、これらの現象を説明する。(VIII4)牧野カツコ(IX1)、江原由美子(IX3)も同様であり、この点で、尾木の立場との間に根本的な対立は見られない。ただ、性別役割分業という考え方およびその実態を改めていくことには、社会の他の諸課題と関わって、なお多くの困難があると思われる。

4 子育てにおける地域の役割

尾木が地域に関して指摘したのは、その共同性が崩壊し、親たちの子育てを支える役割を果たし

ていないという点である。(VII4)船橋は、核家族化のマイナス面や家族の崩壊を否定したが、地域において子どものいる世帯が激減したことによって、地域の子育て機能が低下していることは認める。(VIII1)さらに、育児困難を克服するための積極的方策として「複数親システム」を提案し、子どもが親だけでなく、多様な人たちと親密なかかわりを持ちながら育っていけるようなシステムを構想することの必要性を説く。(VIII6)牧野カツコも武蔵野市の子育てコミュニティ施設を、子どもの育つ新しい環境のあり方を示唆するものとして評価している。(IX2)

ここで注意すべきは、尾木が、地域の共同性の崩壊によって、子育ての工夫や知恵が伝承されなくなったこと、また、地域社会全体がもっていたモラルや慣習や常識が、家庭を通じて子どもに教え込まれなくなったことを述べている点である。伝統的な生き方や規範の見直しは、近年しばしば推奨されるが、それが何を意味するかは明らかにしておく必要がある。尾木自身の意図はその文脈から明らかであるが、教育や子育ての混乱状況への対応として、封建的な内容を含む伝統道徳への回帰を一面的に説く論者も増えてきているからである。

ついでに言えば、牧野が鈴木孝夫の説を引いて述べる、家族の中で最年少の者に同一化する親族名称の使い方についても、相手の立場に立つ共感的同一化というプラスの意味だけでなく、長幼の身分序列を明らかにし、押しつけるというマイナスの意味がありうる。人間関係を学び、自分の役割を知るということは、「身の程をわきまえる」ということにもつながりうる。だから、端的に言えば、封建的、身分制度的なものを含まない共同体のあり方をどのように構想するかが、われわれにとっての重要な課題になっているのである。

5 現代社会と子育て

尾木直樹は、本ノートでは未紹介の部分で、「家族や地域の共同性が解体して国際化・情報化が子どもの身体のみ込んでしまった今日では、子どもは日常生活のなかでゆっくりと〈子ども期〉を楽しむことができなくなっています。バーチャルで大量消費を特徴とする〈消費主義社会〉に子どもが置かれる事態になっています」（尾木、前掲書、p. 145）と述べ、現代の大人社会が子どもの生活を歪めている三つの典型的な事例を挙げる。

その第一は、子どもをターゲットにする消費主義の横行である。高校生だけでなく、小学生までも、企業の儲け主義のとりことなり、購買欲求をかき立てられるが、充足感は得られず、むしろ欠乏感から心理的にイラつきやすくなったり、ムカついたりする。第二は、子どもの性の商品化である。これについて尾木は、援助交際は大人の男性による少女たちの性的虐待であると断定し、子どもに対する性犯罪の背後には、女性を性的な対象としてしか見ることのできない男性社会の病理があると指摘する。第三は、子どもが映像の暴力に晒されることである。尾木が特に挙げるのは、テレビの暴力シーンが子どもに与える悪影響である。「表現の自由」や「報道の自由」と子どもの健全な成長とどう関わるかが問われるのである。

船橋恵子は、既に紹介したように、性別役割分業の克服を軸として、親子、夫婦、家族のあり方

の変革を主張するが、同時にそれが社会変革をもともなうことをも強調している。（Ⅷ6）また、親にとって育児が困難になってきていることの一つの原因として、生活が豊かで便利になりすぎたことを挙げる。かつては、子どもに必要な物が欠乏し、子どもがなすべき家事があり、冒険する空間があったが、事態がすっかり変わってしまったために、子どもは鍛えられる機会を奪われてしまったというのである。（Ⅷ5）これは現代文明のあり方を根本的に問い直すことにもつながる指摘である。

子育ては直接、間接に社会のあり方に関わる。ここでは、尾木と船橋の現代社会に関する発言を、断片的に紹介するに留めるが、子育てと社会のあり方との関係は、いずれ正面から取り上げるべき課題であると考え。（未完）

参考文献

和文献

- 江原由美子（1998）「家族のコミュニケーション——情報化社会の中で——」『ゆらぐ家族と地域』岩波書店（岩波講座現代の教育7）、pp. 97～124.
- 尾木直樹（2000）『子どもの危機をどう見るか』岩波書店、pp. 1～158.
- 河村茂雄（1999）『学級崩壊に学ぶ』誠信書房、pp. 19～22.
- 小林正幸（2001）『学級再生』講談社、pp. 35～36.
- 船橋恵子（1998）「変貌する家族と子育て」前掲『ゆらぐ家族と地域』、pp. 28～49.
- 牧野カツ子（1998）「人間関係を学ぶ場としての家族」前掲『ゆらぐ家族と子育て』、pp. 75～96.